

Incubator Bank of Japan

# DISCLOSURE 2011

---

日本振興銀行 ディスクロージャー誌 2011年3月



## 目次

---

事業の概況 .....	2
リスク管理・コンプライアンス（法令等遵守）について .....	2
貸借対照表 .....	3
損益計算書 .....	4
株主資本等変動計算書 .....	5
その他の財務情報等 .....	7
自己資本の充実の状況等の開示 .....	18
会社概要 .....	24
開示項目一覧 .....	26
店舗一覧 .....	27

---

## 事業の概況

### ■全般的概況

当行は、平成22年9月10日、金融庁長官に対し預金保険法第74条第5項に基づき、「その財産をもって債務を完済することができない」旨の申出を行いました。これを受けて、同日、金融庁長官は、当行に対し、同法第74条第1項に基づき、金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分を行うとともに、同法第77条第2項に基づき預金保険機構を金融整理管財人に選任しました。これに伴い、預金保険機構が当行の代表者として業務の執行並びに財産の管理・処分を行っていくことになりました。

また、同日、東京地方裁判所に対し、再生手続開始の申立てを行い、平成22年9月13日、再生手続開始決定を受け、現在、民事再生法に基づく再生手続の過程にあります。

なお、当行は、平成23年4月25日、東京地方裁判所の許可を得て株式会社第二日本承継銀行へ事業の一部の譲渡を行い、また、同日、監督委員の同意を得て株式会社整理回収機構へ一部資産譲渡を実施し、7月27日、東京地方裁判所に対し、民事再生法上の手続に基づき、再生計画案を提出しております。

今後は、再生計画認可決定を受けた後、解散する予定ではありますが、解散時期は残る資産の売却時期等により未確定の状況にあります。

### ■財務状況

平成23年3月末時点での主な資産は、貸出金が121,864百万円、現金預け金が232,050百万円、有価証券が1,868百万円等であり、主な負債は、預金が251,344百万円、借入金（預金保険機構からの借入れが主）が355,750百万円等です。

もっとも、当期末においては、貸出金の償却275,919百万円を実施したほか、株式会社SFCG等からの譲受債権に伴う過払債務の引当金を49,546百万円計上したため、全体としては362,972百万円の大幅な債務超過状態となっています。

また、貸出金等の資産は、平成23年4月25日付で実施された株式会社第二日本承継銀行または株式会社整理回収機構への資産売却価格等に基づき算定しております。

なお、再生手続における再生債権者に対する弁済率は、今後の再生手続において決定されます。

### ■対処すべき課題

平成23年4月25日時点で株式会社第二日本承継銀行または株式会社整理回収機構に譲渡されなかった資産については、できるだけ速やかな処分を行ってまいります。

平成23年7月

## リスク管理・コンプライアンス（法令等遵守）について

平成22年9月10日以降、金融整理管財人（預金保険機構）の下、適切に運営しております。

（平成23年3月31日現在）

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	32,449	232,050
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入手形	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	191,227	1,868
貸出金	421,908	121,864
外国為替	—	—
その他資産	4,615	7,027
有形固定資産	5,601	2,597
無形固定資産	192	241
繰延税金資産	3,199	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
支払承諾見返	—	49
貸倒引当金	△12,248	△25,366
<b>資産の部合計</b>	<b>646,945</b>	<b>340,334</b>
<b>負債の部</b>		
預金	593,188	251,344
譲渡性預金	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
売渡手形	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
借入金	7,050	355,750
外国為替	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
新株予約権付社債	—	—
その他負債	19,233	46,196
賞与引当金	—	—
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	—	—
その他引当金	—	49,966
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
支払承諾	—	49
<b>負債の部合計</b>	<b>619,471</b>	<b>703,307</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,970	18,272
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	15,490	15,792
利益剰余金	△6,491	△397,037
自己株式	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
株主資本合計	26,970	△362,972
その他有価証券評価差額金	503	—
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	503	—
新株予約権	—	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,473</b>	<b>△362,972</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>646,945</b>	<b>340,334</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	33,143	25,826
資金運用収益	24,236	19,973
(うち貸出金利息)	22,711	18,640
(うち有価証券利息配当金)	1,492	1,291
役務取引等収益	7,322	2,572
その他業務収益	1,520	3,160
その他経常収益	64	120
経常費用	36,988	320,429
資金調達費用	7,805	6,009
(うち預金利息)	7,540	5,645
役務取引等費用	99	3,188
その他業務費用	711	7,900
営業経費	19,148	12,623
その他経常費用	9,223	290,706
(うち貸倒引当金繰入額)	9,080	13,117
(うちその他の経常費用)	143	247
経常利益	△3,845	△294,603
特別利益	12	2,128
特別損失	31	95,014
税引前当期純利益	△3,864	△387,488
法人税、住民税及び事業税	2,734	83
法人税等還付税額	—	△2,415
法人税等追徴税額	—	1,843
法人税等調整額	△1,463	3,545
当期純利益	△5,135	△390,546

注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

注2) 1株あたりの当期純損失金額は、1,875,767円51銭となっております

# 株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
株主資本		当期変動額合計	△390,546
資本金		当期末残高	△397,037
前期末残高	17,970	利益剰余金合計	
当期変動額		前期末残高	△6,491
新株の発行	301	当期変動額	
剰余金の配当	—	新株の発行	—
当期純利益	—	剰余金の配当	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	当期純利益	△390,546
当期変動額合計	301	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期末残高	18,272	当期変動額合計	△390,546
資本剰余金		当期末残高	△397,037
資本準備金		自己株式	
前期末残高	15,490	前期末残高	—
当期変動額		当期変動額	—
新株の発行	301	自己株式の処分	—
剰余金の配当	—	剰余金の配当	—
当期純利益	—	当期純利益	—
自己資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	301	当期変動額合計	—
当期末残高	15,792	当期末残高	—
其他資本剰余金		株主資本合計	
前期末残高	—	前期末残高	26,970
当期変動額		当期変動額	
新株の発行	—	新株の発行	603
剰余金の配当	—	剰余金の配当	—
当期純利益	—	当期純利益	△390,546
自己資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—	当期変動額合計	△389,943
当期末残高	—	当期末残高	△362,972
資本剰余金合計		評価・換算差額等	
前期末残高	15,490	其他有価証券評価差額金	
当期変動額		前期末残高	503
新株の発行	301	当期変動額	
剰余金の配当	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503
当期純利益	—	当期変動額合計	△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	当期末残高	—
当期変動額合計	301	繰延ヘッジ損益	
当期末残高	15,792	前期末残高	—
利益剰余金		当期変動額	
利益準備金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
前期末残高	—	当期変動額合計	—
当期変動額		当期末残高	—
新株の発行	—	土地再評価差額金	
剰余金の配当	—	前期末残高	—
当期純利益	—	当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—	当期変動額合計	—
当期末残高	—	当期末残高	—
其他利益剰余金		評価・換算差額等合計	
任意積立金		前期末残高	503
前期末残高	—	当期変動額	
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503
新株の発行	—	当期変動額合計	△503
剰余金の配当	—	当期末残高	—
当期純利益	—	純資産合計	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	前期末残高	27,473
当期変動額合計	—	当期変動額	
当期末残高	—	新株の発行	603
繰延利益剰余金		剰余金の配当	—
前期末残高	△6,491	当期純利益	△390,546
当期変動額		自己株式の処分	—
新株の発行	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503
剰余金の配当	—	当期変動額合計	△390,446
当期純利益	△390,546	当期末残高	△362,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—		

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	12,444
当期変動額	
新株の発行	5,526
剰余金の配当	—
当期純利益	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	5,526
当期末残高	17,970
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	9,964
当期変動額	
新株の発行	5,526
剰余金の配当	—
当期純利益	—
自己資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	5,526
当期末残高	15,490
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	—
当期純利益	—
自己資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
資本剰余金合計	
前期末残高	9,964
当期変動額	
新株の発行	5,526
剰余金の配当	—
当期純利益	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	5,526
当期末残高	15,490
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	—
当期純利益	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
その他利益剰余金	
任意積立金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	—
当期純利益	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
繰延利益剰余金	
前期末残高	△1,355
当期変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	—
当期純利益	△5,135
当期変動額合計	—
当期末残高	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—

科目	金額
当期変動額合計	△5,135
当期末残高	△6,491
利益剰余金合計	
前期末残高	△1,355
当期変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	—
当期純利益	△5,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△5,135
当期末残高	△6,491
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の処分	—
剰余金の配当	—
当期純利益	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	21,053
当期変動額	
新株の発行	11,052
剰余金の配当	—
当期純利益	△5,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	5,916
当期末残高	26,970
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△293
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797
当期変動額合計	797
当期末残高	503
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
土地再評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△293
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797
当期変動額合計	797
当期末残高	503
純資産合計	
前期末残高	20,759
当期変動額	
新株の発行	11,052
剰余金の配当	—
当期純利益	△5,135
自己株式の処分	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797
当期変動額合計	6,714
当期末残高	27,473

## その他の財務情報等 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております

### ■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
経常収益	3,042	7,508	26,265	33,143	25,826
経常利益 (△は経常損失)	△817	481	2,922	△3,845	△294,603
当期純利益 (△は当期純損失)	571	169	1,392	△5,135	△390,546
資本金	4,344	5,765	12,444	17,970	18,272
(発行済株式の総数) (株)	96,675	114,400	172,968	206,534	208,334
純資産額	3,281	5,771	20,759	27,473	△362,972
総資産額	62,246	135,628	441,844	646,945	340,334
預金残高	57,817	127,592	402,422	593,188	251,344
貸出金残高	27,961	82,922	313,419	421,908	121,864
有価証券残高	26,176	34,485	48,920	191,227	1,868
単体自己資本比率 (%)	12.02	7.30	9.63	7.76	△176.06
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	221	281	317	545	603

### ■主要業務

#### 粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
資金運用収支	16,431	13,963
役務取引等収支	7,222	△616
その他業務収支	808	△4,740
業務粗利益	24,462	8,606
業務粗利益率 (%)	4.39	1.28
業務純益	2,888	650

- 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
- 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

#### 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期			増減		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	556,980	24,236	4.35	670,143	19,973	2.98	113,163	△4,263	△1.37
うち有価証券	112,595	1,492	1.32	59,059	1,291	2.18	△53,536	△201	0.86
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金 (除く無利息分)	80,589	32	0.04	184,502	41,617	0.02	103,913	9	△0.01
うち貸出金	363,528	22,711	6.24	426,581	18,640	4.37	63,053	△4,070	△1.87
資金調達勘定②	520,292	7,805	1.50	506,299	5,645	1.12	△13,993	△2,159	△0.38
うち預金	509,442	7,540	1.48	505,955	5,64	1.12	△3,487	△1,894	△0.36
資金利ざや (①-②)	36,687	16,431	2.85	163,844	14,328	1.86	127,156	△2,103	△0.99

- 国際業務部門の資金運用勘定、資金調達勘定はありません。



## 利益率

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

## ■預金

### 預金平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
流動性預金	350	354
定期性預金（固定自由金利定期預金）	509,092	505,601
1年以内	148,288	102,074
1年超3年以内	143,621	158,958
3年超5年以内	169,559	186,773
5年超	47,622	57,795
譲渡性預金	—	—
合計	509,442	505,955

- 国際業務部門の預金平均残高はありません。
- 変動自由金利定期預金の平均残高はありません。

### 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
流動性預金	449	1,785
定期性預金（固定自由金利定期預金）	592,739	249,559
1年以内	144,448	40,289
1年超3年以内	172,706	112,548
3年超5年以内	211,514	82,326
5年超	64,069	14,394
譲渡性預金	—	—
合計	593,188	251,344

- 国際業務部門の預金期末残高はありません。
- 変動自由金利定期預金の期末残高はありません。

## ■貸出金等

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	251,080	229,604
当座貸越	112,447	196,976
合計	363,528	426,581

- 国際業務部門の貸出金はありません。

## その他の財務情報等 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております

### 貸出金残高の固定・変動金利別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月期		平成23年3月期	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
1年以内	252,085	—	75,536	—
1年超3年以内	74,602	—	3,399	—
3年超5年以内	95,220	—	13,892	—
5年超	—	—	29,037	—
合計	421,908	—	121,864	—

### 担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
有価証券	149,737	14,837
債権	93,549	—
不動産	87,249	34,568
保証	47,053	—
信用	31,672	63,267
その他	12,645	9,191
合計	421,908	121,864

●支払承諾見返の残高はありません。

### 使途別の貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
設備資金	28,044	8,400
運転資金	393,863	113,464
合計	421,908	121,864

### 業種別の貸出金残高、割合

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
金融・保険業	110,391	26.16	11,528	9.46
サービス業	129,399	30.67	39,826	32.68
建設業	38,087	9.03	16,782	13.77
製造業	18,225	4.32	8,412	6.90
不動産取引業	46,273	10.97	18,147	14.89
その他	79,531	18.85	27,167	22.29
合計	421,908	100.00	121,864	100.00

## 中小企業向け貸出金残高、割合

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
	412,619	97.79	120,700	99.04

## 預貸率（国内業務部門のみ）

(単位：%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
	71.13	71.36	48.49	84.31

## ■有価証券

### 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得原価	時価	差額	取得原価	時価	差額
国債	180,226	180,227	1	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	6,300	6,300	—	6,700	300	△6,399
株式	1,451	2,300	848	1,369	4	△1,365
外国債券	1,900	1,900	—	1,900	1,564	△335
その他の証券	500	500	—	1,000	0	△999
合計	190,378	191,227	849	10,969	1,868	△9,101

●外国株式ならびに貸付有価証券については該当ありません。

### 商品有価証券の平均残高

●当行は商品有価証券を保有しておりません。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	79,996	—	—	100,230	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	6,300	—	—	0	300	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	1,900	—	—	—	1,564
その他の証券	—	—	500	—	—	—	0	—
合計	79,996	6,300	500	102,130	0	300	0	1,564

●外国株式ならびに貸付有価証券については該当ありません。

●株式は残存期間はありません。

## その他の財務情報等 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております

### 種類別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	103,364	48,872
地方債	—	—
社債	6,139	6,645
株式	958	1,113
外国債券	1,923	1,899
その他の証券	209	528
合計	112,595	59,059

- 外国株式ならびに貸付有価証券については該当ありません。
- 国際業務部門の有価証券はありません。

### 預証率（国内業務部門のみ）

（単位：％）

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
	32.24	22.10	0.74	11.67

## ■リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権	118	8,647
延滞債権	24,638	13,911
3ヶ月以上延滞債権	—	19,743
貸出条件緩和債権	—	23,721
合計	24,757	66,025

## ■金融再生法基準開示債権の状況

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
破産更生債権及びこれらに順ずる債権	2,258	66,365
危険債権	23,335	—
要管理債権	—	—
正常先債権	397,977	56,148
合計	423,570	122,513

## ■貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	繰入額	取崩額	当期末残高	繰入額	取崩額	当期末残高
一般貸倒引当金	5,131	2,707	5,131	464	5,131	464
個別貸倒引当金	6,655	220	7,116	24,526	6,741	24,902
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	11,786	2,927	12,248	24,990	11,872	25,366

## ■貸出金の償却額

●貸出金の償却については該当ありません。

## ■自己資本の状況

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
基本的項目	26,970	△362,972
一般貸倒引当金	2,695	464
補助的項目不算入額	—	△7,514
補完的項目	9,745	—
自己資本額	36,716	△362,972
信用リスク・アセット	431,332	163,822
オフ・バランス項目	8,476	3,126
オペレーショナル・リスク相当額	32,792	39,212
マーケット・リスク相当額	—	—
リスク・アセット計	472,601	206,161
自己資本比率（国内基準）	7.76%	△176.06%

# 重要な会計方針

## 重要な会計方針

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 継続企業の前提に関する事項

当行は、平成22年9月10日、金融庁長官に対し預金保険法第74条第5項に基づき、「その財産をもって債務を完済することができない」旨の申出を行いました。これを受けて、同日、金融庁長官は当行に対し、同法第74条第1項に基づき、「金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分」を行うとともに、同法第77条に基づき預金保険機構を金融整理管財人に選任しました。これに伴い、預金保険機構が当行の代表者として業務の執行並びに財産の管理・処分を行っていくことになりました。

また、当行は、平成22年9月10日、東京地方裁判所に対して再生手続開始申立てを行い、平成22年9月13日、再生手続開始決定を受け、現在、民事再生法に基づく再生手続の過程にあり、平成23年4月25日、株式会社第二日本承継銀行へ事業譲渡、株式会社整理回収機構へ資産譲渡を実施し、民事再生計画認可決定を受けた後、解散する予定ですが、解散時期は資産の売却時期等により未確定の状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映していません。

### 3. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券、貸出金（未収利息、仮払金等のうちで信用資産を含む）、有形固定資産及び無形固定資産のうち、平成23年4月25日付で株式会社第二日本承継銀行または株式会社整理回収機構へ売却される資産については当該売却予定価額により評価し、帳簿価額との差額を減損または償却・引当処理しております。

なお、売却先が未定の土地建物（小川町ビル）については、不動産鑑定評価による正味売却価額まで減損を実施し、期末評価額としております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

その他 2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、平成23年4月25日付で株式会社第二日本承継銀行もしくは株式会社整理回収機構に売却されない貸出金について、債権額から売却予定価額を控除した金額について計上しております。

#### (2) 事業撤退損失引当金

事業撤退損失引当金は、再生手続における事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退等により生じると認められる損失額を引当金として計上しております。

#### (3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、今後の利息返還請求に応じて生じると認められる損失額を引当金として計上しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は594百万円、延滞債権額は65,430百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上債権であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は、該当ありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は、該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,025百万円です。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 68百万円

担保資産に対応する債務

支払承諾 49百万円

また、その他資産のうち保証金は33百万円です。

6. 担保等として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたものの時価額は7百万円です。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,253百万円です。このうち、原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）はありません。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は455百万円です。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金7,050百万円が含まれております。

10. 1株当たりの純資産額 △1,742,263円97銭

1株当たりの純資産額は、次の数式により算出しております。

1株当たり純資産額 =  $\frac{\text{貸借対照表の純資産の部の合計額} - \text{控除する金額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$

11. 取締役及び執行役との間の取引による取締役及び執行役に対する金銭債権 該当ありません。

12. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。なお当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金（又は資本準備金）の計上額はありません。

### (損益計算書関係)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

#### (グルーピングの方法)

本店、新本店予定物件及び全営業店舗が、売却予定資産、閉鎖除去予定資産のため各資産単位でグルーピングしております。

#### (減損損失を認識した資産)

主な用途 本店、全営業店舗等

種類 土地建物、器具備品、ソフトウェア等

減損損失額 5,480百万円

#### (回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、譲渡予定価額及び鑑定評価額等に基づき評価しております。

#### (減損損失の認識に至った経緯)

平成23年4月25日付で、株式会社第二日本承継銀行へ本店及び営業店舗26店舗を事業譲渡し、また、譲渡対象外店舗は同年4月22日付で閉鎖等を実施し、除却等の予定であるため、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,480百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。  
役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権等 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容		科目	期末残高
				資金の借入	利息の支払		
金融整理管財人	預金保険機構	—	資金の借入	348,700	140	借入金	348,700

3. 1株当たり当期純損失金額 1,875,767円51銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式総数	—	—	—	—	
普通株式	206,534	1,800	—	208,334	注1
合計	206,534	1,800	—	208,334	

注1 第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項  
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

現在、金融整理管財人である預金保険機構が当行を代表して財産の管理・処分を行っておりますが、保有する金融商品につきましても、同機構の監督下で管理・処分に取組んでおります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の中小企業及び個人事業主に対する貸付金であり、取引先の経営状況や財務状況の悪化などにより、貸出金などの元本や利息が回収不能となり、当行が損失を被る信用リスクを負っております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券であり、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、外国債券については為替リスクに晒されております。負債の大部分を占める定期預金は、満期時の解約流出に伴う流動性リスクを伴っていますが、現在、当行は預金払戻し資金の全てを預金保険機構から借り入れることができるため、流動性リスクを負っておりません。なお、預金保険機構からの調達利率は、預金保険機構の市場調達金利にスライドして上下するため、市場金利の上昇に伴う金利リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行では、預金保険機構の管理の下、善意かつ健全な債務者への与信を継続する一方で、その他の債務者からの回収に努めております。

- ② 金利リスクの管理

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響等を指しますが、当行は、現在、預金保険機構からの預金払戻し資金の借入れ以外の資金調達を行っておらず、一方で有価証券等を含む新たな投資商品の保有は行っておりません。また、融資につきましても、善意かつ健全な債務者への必要最小限の融資を行う以外は回収に専念しているため、結果的に過大な金利リスクを負うこととはなっていないと認識しております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、預金払い戻しに必要な資金の全てを預金保険機構から借り入れることができるため、流動性リスクを負っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における金融商品のうち資産は、平成23年4月25日に株式会社第二日本承継銀行への事業譲渡、株式会社整理回収機構への資産譲渡等が実施されることから、帳簿価額を売却予定価額としており、時価は帳簿価額と同一又は近似しているため、記載を省略しております。

また、付保預金については、平成23年4月25日に株式会社第二日本承継銀行への事業譲渡により承継されることから時価は帳簿価額と同一又は近似しているため、その他の金融商品の負債については再生手続中であり、再生計画案により債権者の皆様に大幅な債務免除をお願いする予定の状況であることから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の算定をしておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)  
該当事項はありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成23年3月31日現在)  
該当事項はありません。

4. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	4	4	—
	債券	—	—	—
	社債	300	300	—
	外国債券	1,564	1,564	—
	小計	1,868	1,868	—
合計		1,868	1,868	—

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	100,228	103,388	3,160
合計	100,228	103,388	3,160

(売却の理由)

当行は、平成22年9月10日、東京地方裁判所に対して再生手続開始申立てを行い、平成22年9月13日、再生手続開始決定を受け、現在再生手続の過程であるため、金融整理管財人たる預金保険機構の下、資産の早期売却を行うために売却したものであります。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25	—	△56
合計	25	—	△56

7. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券1,564百万円の保有目的を資産を早期売却するために変更し、その他有価証券に区分しております。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」) しております。

当事業年度における減損処理額は、7,783百万円 (うち、株式882百万円、債券6,900百万円) であります。

なお、時価等が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%以下かつ市場価格が一定水準で推移している銘柄

なお、当期末において、有価証券で時価のあるものについては全銘柄売却予定であるため今後回復の見込みがないことから、売却予定価額まで減損しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	3,967	百万円
貸出金償却	112,271	百万円
貸倒損失	3,199	百万円
利息返還損失引当金	20,160	百万円
未収利息過少計上	2,335	百万円
有価証券減損損失	3,482	百万円
固定資産減損損失	888	百万円
税務上の繰越欠損金	16,887	百万円
その他	668	百万円
繰延税金資産 小計	163,862	百万円
評価性引当額	△163,862	百万円
繰延税金資産 合計	—	百万円
繰延税金資産の純額	—	百万円

## 重要な会計方針

(ストック・オプション関係)

当社の新株予約権等に関する事項

- 事業年度の末日において当社の会社役員が有している当社の新株予約権等職務執行の対価として交付した新株予約権等につきましては、該当ありません。
- 事業年度中に使用人等に交付した当社の新株予約権等該当事項はありません。
- その他新株予約権等に関する重要な事項  
旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1回	第2回	第3回
発行決議の日	平成17年7月5日	平成17年9月26日	平成17年11月8日
付与対象者の区分及び数	当取締役 1名 当執行役員 7名 当従業員 112名	当従業員 7名	当従業員 4名
ストック・オプション数	6,095	70	30
付与日	平成17年7月5日	平成17年10月3日	平成17年11月9日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年6月26日	平成19年10月4日 ～平成27年6月26日	平成19年11月10日 ～平成27年6月26日

	第4回	第5回
発行決議の日	平成17年12月6日	平成17年12月26日
付与対象者の区分及び数	当従業員 7名	当従業員 10名
ストック・オプション数	70	95
付与日	平成17年12月7日	平成18年1月10日
権利行使期間	平成19年12月8日 ～平成27年6月26日	平成20年1月11日 ～平成27年6月26日

(重要な後発事象)

- 事業分離
    - 分離先企業の名称及び分離した事業の内容  
株式会社第二日本承継銀行  
銀行業
    - 事業分離を行った主な理由  
金融機関が破綻した後、その受皿となる金融機関が直ちに現れない場合に、破綻金融機関の金融機能を維持する観点から、承継銀行が引き継ぐことが適切な資産・負債を暫定的に承継し、最終的な受皿への引き継ぎを図るためであります。
    - 事業分離日  
平成23年4月25日
    - 法的形式を含む事業分離の概要  
事業分離の概要  
平成23年4月1日、当行と株式会社第二日本承継銀行は事業譲渡契約を締結し、同年4月25日、当行から同行に対する事業譲渡を行いました。当該事業譲渡において、金融庁長官より株式会社第二日本承継銀行が承継することが適当と認められた資産および預金保険で保護される預金等の負債等を譲渡いたしました。  
法的形式  
株式会社第二日本承継銀行に対する事業譲渡
  - 重要な資産の譲渡  
平成23年4月19日、当行と株式会社整理回収機構は資産買取契約を締結し、平成23年4月25日に、株式会社第二日本承継銀行に承継することが適当と認められなかった資産の一部52,929百万円について、株式会社整理回収機構に譲渡いたしました。
- 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律第4条および第5条に基づく措置の実施状況
- 金融円滑化に関する基本的考え方  
健全な事業を営むお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは、当行の信頼の維持、業務の健全性および適切性の確保のため必要不可欠である、と認識しております。
  - 取り組みの方針
    - お客さまの経営実態等を踏まえて、適切に貸付条件の変更等を行います。
    - お客さまの経営実態等を踏まえて、経営相談・経営指導および経営改善に関する

支援を行います。

- 新規融資や貸付条件の変更等の相談・申し込みに対するお客さまへの説明を適切かつ十分に行うよう努めてまいります（融資謝絶時の対応も含まれます）。
- お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等に係るお問合せ、相談、要望および苦情等への対応を適切かつ十分に行うよう努めてまいります。

貸付の条件の変更等の実施状況について（平成21年12月4日～平成23年3月末の累積実績）  
(単位：件・百万円)

	貸付の条件の変更等の申込み					
	うち実行		うち謝絶			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま向けの貸付債権	14,411	39,234	11,186	30,659	1,592	4,133

	貸付の条件の変更等の申込み			
	うち審査中		うち取下げ	
	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま向けの貸付債権	719	1,772	914	2,670

- (注1) 上記計数は、債権ベースで集計しております。また、百万円単位未満は切り捨てしております。
- (注2) 当行の貸付債権は、信用保証協会等による債務保証を受けておりません。
- (注3) 当行の貸付債権には、住宅資金向け債権は含まれておりません。
- (注4) 「申込み」とは、①お客さまから返済条件変更のお申込みがあったもの、②お客さまが明示的に返済条件変更のご意向を示されていない場合でも、お客さまの経営再建または支援を図ることを目的として当行が元本の返済猶予等を行ったもの、を指しております。



# 決算公告(写)

## 第9期決算公告

東京都千代田区神田司町2-7 日本振興ビル  
 日本振興銀行株式会社  
 金融整理管財人 預金保険機構  
 職務執行者 理事長 田邊 昌徳

### 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	232,050	預金	251,344
現金	2	定期預金	249,559
預け金	232,048	その他の預金	1,785
有価証券	1,868	借入金	355,750
社債	300	借入金	355,750
株式	4	その他負債	46,196
外国証券	1,564	未払法人税等	2,255
貸出金	121,864	未払費用	7,143
証書貸付	87,595	未払金	35,027
当座貸越	34,269	前受収益	0
その他資産	7,027	その他の負債	1,769
前払費用	269	利息返還損失引当金	49,546
未収収益	309	事業撤退損失引当金	420
未収金	5,722	支払承諾	49
その他資産	726	負債の部合計	703,307
有形固定資産	2,597	(純資産の部)	
建物	563	資本金	18,272
土地	1,889	資本剰余金	15,792
その他有形固定資産	145	資本準備金	15,792
無形固定資産	241	利益剰余金	△397,037
ソフトウェア	241	その他利益剰余金	△397,037
支払承諾見返	49	繰越利益剰余金	△397,037
貸倒引当金	△25,366	株主資本合計	△362,972
		純資産の部	△362,972
資産の部合計	340,334	負債及び純資産の部合計	340,334

## 決算公告 (写)

損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		25,826
資金運用収益	19,973	
貸出金利息	18,640	
有価証券利息配当金	1,291	
預け金利息	41	
役務取引等収益	2,572	
その他業務収益	3,160	
その他経常収益	120	
経常費用		320,429
資金調達費用	6,009	
預金利息	5,645	
コールマネー利息	10	
借入金利息	353	
役務取引等費用	3,188	
その他業務費用	7,900	
営業経費	12,623	
その他経常費用	290,706	
貸倒引当金繰入額	13,117	
貸出金償却	275,919	
株式等売却損	56	
株式等償却	1,365	
その他の経常費用	247	
経常損失		294,603
特別利益		2,128
定期預金中途解約利息戻入益	815	
前受収益戻入益	1,060	
その他の特別利益	252	
特別損失		95,014
固定資産処分損	577	
減損損失	5,480	
買入債権放棄等損失	38,955	
利息返還損失引当金繰入額	49,546	
その他の特別損失	454	
税引前当期純損失		387,488
法人税、住民税及び事業税	83	
法人税等還付税額	△2,415	
過年度法人税等	1,843	
法人税等調整額	3,545	
法人税等合計		3,057
当期純損失		390,546

## 自己資本の充実の状況等の開示

### ■定性的な開示項目（単体）

当行は、平成22年9月10日、金融庁長官に対し預金保険法第74条第5項に基づき、「その財産をもって債務を完済することができない」旨の申出を行いました。これを受けて、同日、金融庁長官は、当行に対し、同法第74条第1項に基づき、金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分を行うとともに、同法第77条第2項に基づき預金保険機構を金融整理管財人に選任しました。これに伴い、預金保険機構が当行の代表者として業務の執行並びに財産の管理・処分を行っていくことになりました。

また、同日、東京地方裁判所に対し、再生手続開始の申立てを行い、平成22年9月13日、再生手続開始決定を受け、現在、民事再生法に基づく再生手続の過程にあります。

## 自己資本の充実の状況等の開示

### ■定量的な開示項目（単体）

#### 1.自己資本の構成

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目（Tier I）		
資本金	17,970	18,272
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	15,490	15,792
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	—	—
その他利益剰余金	△6,491	△397,037
その他	—	—
自己株式（△）	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計（A）	26,970	△362,972
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目（Tier II）		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	2,695	464
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注2）	7,050	7,050
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
補完的項目不算入額	—	△7,514
計（B）	9,745	—
控除項目（注4）（C）	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）=（D）	36,716	△362,972
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	431,332	1,638,322
オフ・バランス取引等項目	8,476	3,126
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	32,792	39,212
計（E）	472,601	206,161
単体自己資本比率（国内基準）（D）／（E）	7.769%	△176.06%
Tier I 比率（国内基準）（A）／（E）	5.700%	△176.06%

注1 自己資本比率告示第40条第2項（旧自己資本比率告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

注2 自己資本比率告示第41条第1項第3号（旧自己資本比率告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

注3 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号（旧自己資本比率告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。

注4 自己資本比率告示第43条第1項から第5号（旧自己資本比率告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 2.自己資本の充実度

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,430	257	46,340	1,853
法人等向け	330,686	13,227	58,742	2,349
中小企業等向け及び個人向け	76,444	3,057	47,490	1,899
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	3,219	128	204	8
三月以上延滞等	156	6	1,824	72
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	2,800	112	4	0
上記以外	11,595	463	9,214	368
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目合計	431,332	17,253	163,822	6,552
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年超のコミットメント	8,476	339	3,126	125
その他	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目合計	8,476	339	3,126	125
<b>【オペレーショナル・リスク（基礎的手法）】</b>				
オペレーショナル・リスク合計	32,792	1,311	39,212	1,568
総合計	472,601	18,904	206,161	8,246

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
 当行ではすべてのポートフォリオについて標準的手法を適用しております。

## 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別の内訳）

（単位：百万円）

	平成23年3月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
	貸出金	有価証券	その他オン・ バランス資産	その他オフ・ バランス資産		
農林漁業	680	676	—	—	3	16
鉱業	54	54	—	—	—	4
建設業	16,937	16,819	—	—	118	440
製造業	8,581	8,429	—	—	152	238
電気・ガス・熱供給・水道業	409	408	—	—	1	0
運輸・通信業	4,061	3,901	—	—	160	116
卸売業	4,213	4,158	—	—	54	53
小売業	8,631	8,536	—	—	94	140
飲食店	8,504	8,370	—	—	133	117
金融・保険業	12,048	11,529	1	—	517	12
不動産業	18,506	18,153	0	—	352	69
サービス業	40,348	39,933	—	—	415	594
国・地方公共団体	133	133	—	—	—	0
その他	4,371	1,382	1,866	—	1,122	13
<b>業種別計</b>	<b>127,483</b>	<b>122,488</b>	<b>1,868</b>	<b>—</b>	<b>3,126</b>	<b>1,824</b>
1年以下	76,159	76,159	0			
1年超5年以下	17,591	17,291	300			
5年超10年以下	29,037	29,037	0			
10年超	1,564	—	1,564			
期間の定めのないもの	4	—	4			
<b>残存期間別合計</b>	<b>124,356</b>	<b>122,488</b>	<b>1,868</b>			

（単位：百万円）

	平成22年3月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
	貸出金	有価証券	その他オン・ バランス資産	その他オフ・ バランス資産		
農林漁業	901	898	—	—	3	—
鉱業	76	76	—	—	—	—
建設業	39,729	38,087	—	—	1,642	43
製造業	18,882	18,225	—	—	657	5
電気・ガス・熱供給・水道業	580	580	—	—	—	—
運輸・通信業	30,358	29,783	—	—	574	9
卸売業	16,974	16,882	—	—	91	3
小売業	12,717	12,599	—	—	118	19
飲食店	17,043	16,842	—	—	201	5
金融・保険業	116,893	110,391	743	—	5,758	—
不動産業	53,956	46,273	5,731	—	1,952	0
サービス業	136,161	129,319	1,542	—	5,300	38
国・地方公共団体	180,227	—	180,227	—	—	—
その他	6,647	3,610	3,000	—	36	2
<b>業種別計</b>	<b>631,150</b>	<b>423,570</b>	<b>191,244</b>	<b>—</b>	<b>16,335</b>	<b>130</b>
1年以下	336,062	253,748	82,313			
1年超5年以下	80,902	74,602	6,300			
5年超10年以下	95,220	95,220	—			
10年超	102,630	—	102,630			
期間の定めのないもの	—	—	—			
<b>残存期間別合計</b>	<b>614,814</b>	<b>423,570</b>	<b>191,244</b>			

注1 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しております。

注2 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っております。

注3 「貸出金」及び「三月以上延滞エクスポージャーの期末残高」は個別貸倒引当金控除前の額に、未収利息および仮払金を加算した額を記載しております。

注4 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントが含まれております。

注5 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

注6 貸出金の残存期間別合計には三月以上延滞エクスポージャーの期末残高が含まれております。

## (2) 一般貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	5,131	464	△4,667

一般貸倒引当金につきましては、業種区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しております。

## (3) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
農林漁業	—	167	167
鉱業	—	12	12
建設業	55	3,822	3,766
製造業	12	2,496	2,484
電気・ガス・熱供給・水道業	0	98	98
運輸・通信業	354	1,497	1,143
卸売業	19	1,633	1,614
小売業	28	2,861	2,833
飲食店	5	2,083	2,078
金融・保険業	—	225	225
不動産業	22	876	853
サービス業	6,409	6,200	△208
国・地方公共団体	—	122	122
その他	208	322	113
業種別計	7,116	22,421	15,304
その他の個別貸倒引当金	—	2,480	2,480
個別貸倒引当金合計	7,116	24,902	17,785

注1 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しております。

注2 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っております。

(4) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額  
該当ありません。

## (5) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	期末残高	期末残高
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	659,194	365,700
0%	180,732	350
20%	32,150	231,704
50%	38	—
75%	101,925	63,321
84.5%	—	2,158
100%	336,162	68,166
150%	8,184	—
第20条第1項第2号および第5号の規定により自己資本控除した額	—	—

## 信用リスクに関する事項

(6) 信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

(7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

(8) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(9) マーケットリスクに関する事項

該当ありません。

(10) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資又は株式等の貸借対照表計上額、時価および売却損益

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	貸借対照表額	時価	期中売却損益	貸借対照表額	時価	期中売却損益
上場株式等	1,799	1,799	－	882	0	－
非上場株式等	500	500	0	487	4	△56
株式等合計	2,300	2,300	0	1,369	4	△56

出資又は株式等における評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
貸借対照表計上額	865	－
貸借対照表及び損益計算書未計上額	－	－

(11) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

(12) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
総金利リスク量	5,104	8,478



## 会社概要

### ○当行の概要 (平成23年3月31日現在)

商号	日本振興銀行株式会社 (英文名: Incubator Bank of Japan, Limited)
開業	2004年4月21日
本店所在地	東京都千代田区神田司町二丁目7番 日本振興ビル
資本金	182億72百万円
役員数	取締役: 3名 執行役: 6名 従業員: 603名
事業内容	中小企業向け融資および定期預金の受入れ
拠点数	国内68店舗

### ○当行の組織体制 (平成23年3月31日現在)

当行は、平成22年9月10日、金融庁長官に対し預金保険法第74条第5項に基づき、「その財産をもって債務を完済することができない」旨の申出を行いました。これを受けて、同日、金融庁長官は、当行に対し、同法第74条第1項に基づき、金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分を行うとともに、同法第77条第2項に基づき預金保険機構を金融整理管財人に選任しました。これに伴い、預金保険機構が当行の代表者として業務の執行並びに財産の管理・処分を行っていくことになりました。

また、同日、東京地方裁判所に対し、再生手続開始の申立てを行い、平成22年9月13日、再生手続開始決定を受け、現在、民事再生法に基づく再生手続の過程にあります。

かかる状況を踏まえ、平成22年9月10日以降は、金融整理管財人たる預金保険機構が当行の代表者として業務の執行を行っております。

### ○主要株主 (平成23年3月31日現在)

(小数点第3位以下切捨)

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社フェアパートナー	13,452	6.45	2,770	4.90
NISグループ株式会社	9,720	4.66		
株式会社フィナンシャル	9,560	4.58		
中小企業信用機構株式会社	9,375	4.49		
中小企業保証機構株式会社	9,110	4.37	3,340	4.26
木村 剛	8,735	4.19		
ネオラインキャピタル株式会社	8,600	4.12		
DMD JAPAN株式会社	8,150	3.91		
株式会社J-NEXT	8,090	3.88	500	2.11
NISリース株式会社	8,000	3.83		

### ○自己株式の取得、処分および保有

該当ありません。

### ○営業所の状況

	前年度末	当年度末
拠点数	125	68

### ○重要な子会社等

該当ありません。

## 会社概要

### ●取締役および執行役

(平成23年3月31日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
取締役（社外）	富山 正次	監査・報酬・指名委員 公認会計士 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授
取締役（社外）	長沢 美智子	監査・報酬・指名委員 弁護士
取締役（社外）	宮内 憲悟	監査・報酬・指名委員 SMBCファイナンスサービス株式会社 取締役会長
代表執行役社長	弓削 裕	
常務執行役	香下 大樹	営業本部長
常務執行役	西村 康裕	審査本部長
執行役	福丸 敏史	債権管理本部長
執行役	松山 恵介	経営戦略本部長
執行役	山田 順一	コンプライアンス統括部、経営監査部 担当

なお、執行役弓削裕、同香下大樹、同西村康裕、同福丸敏史、同松山恵介及び同山田順一は、いずれも平成23年4月24日に執行役を辞任し、同日付で、藤原繁朗が新たに代表執行役社長に就任しました。

### (当該事業年度中に解任及び退任した取締役および執行役)

地位	氏名	解任日または退任日
取締役 代表執行役社長	小畠 晴喜	平成22年12月27日解任 (執行役解任日 平成23年1月13日)
取締役（社外）	赤坂 俊哉	平成22年7月31日死亡
取締役（社外）	平 将明	平成22年12月27日解任
取締役（社外）	森重 榮	平成22年12月27日解任
取締役（社外）	三原 淳雄	平成22年12月27日解任
取締役（社外）	花堂 靖仁	平成22年12月27日解任
取締役会長 代表執行役	木村 剛	平成22年5月10日辞任 (執行役辞任日 平成22年5月10日)
取締役 代表執行役社長 最高執行責任者	西野 達也	平成22年5月31日退任 (執行役解任日 平成22年7月14日)
取締役 専務執行役 経営管理室長 経営監査室長	山口 博之	平成22年5月31日退任 (執行役解任日 平成22年7月14日)
取締役 専務執行役 経営企画室長	関本 信洋	平成22年4月13日辞任 (執行役辞任日 平成22年4月13日)
執行役融資相談室長	黒川 貴行	平成22年7月27日辞任
執行役経営支援室長	渡辺 勝也	平成22年7月14日解任
執行役	中野 雅治	平成22年12月31日辞任
執行役	南村 博二	平成23年1月13日解任

## 開示項目一覧

### ●銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

	掲載ページ
<b>銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
経営の組織	24
主要株主一覧	24
取締役および執行役の氏名および役職名	25
営業所の名称および所在地	27
<b>銀行の主要な業務に関する事項</b>	
事業の概況	2
主要経営指標	7
業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益および業務粗利益率	7
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	7
③資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	7
④受取利息および支払利息の増減	7
⑤総資産経常利益率および資本経常利益率	8
⑥総資産当期純利益率および資本当期純利益率	8
預金に関する指標	
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	8
②定期預金の残存期間別の残高	8
貸出金等に関する指標	
①手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	8
②固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	9
③担保の種類別の貸出金残高	9
④用途別の貸出金残高	9
⑤業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	9
⑥中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	10
⑦預貸率の期末値および期中平均値	10
有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別の平均残高	10
②有価証券の種類別の残存期間別の残高	10
③有価証券の種類別の平均残高	11
④預証率の期末値および期中平均値	11
配当性向および従業員数	
①配当性向	7
②従業員数	7
銀行の業務の運営に関する事項	
リスク管理・コンプライアンス（法令等遵守）について	2
<b>銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項</b>	
貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	3
貸出金の状況（破綻先債権その他の額）	11
自己資本の充実の状況	18
有価証券の取得価額、時価および評価損益	10
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	12
貸出金償却の額	12
銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合はその旨	26
<b>金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目</b>	
正常債権・要管理債権・危険債権・破産更生債権およびこれらに準ずる債権	11
<b>金融庁告示第15号</b>	
銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項	18

※銀行法第21条第1項の規定により、公衆の縦覧に供する書類については、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

#### 決算公告

当行では、平成19年3月期中間決算より電子公告を採用しております。

当行ホームページ、下記アドレスにてご確認ください。

<http://www.shinkobank.co.jp>

■本店

TEL : (03) 5217-0010  
東京都千代田区神田司町2-7  
日本振興ビル





---

## 日本振興銀行 ディスクロージャー誌 2011年3月

本誌は銀行法第21条の法令に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

発行 2011年7月  
日本振興銀行株式会社  
〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目7番地 日本振興ビル  
TEL 03-5217-0010 (代)  
ホームページアドレス <http://www.shinkobank.co.jp>

